

## 12 治 安 部 門

### (1) 犯罪に強い社会づくり

#### ア 県民を守る治安体制の整備

##### ① 事業の目的

県内の治安情勢については、刑法犯認知件数、交通事故死者数がともに減少するなど、一定の改善がみられるものの、自動車盗や住宅侵入窃盗、ニセ電話詐欺など県民に身近な犯罪が多発しており、県民の治安に対する不安感は依然として高い。

このような状況に的確に対応するため、治安活動の拠点となる警察施設の再編、警察機動力の確保のための警察車両の整備など県民を守る治安体制の整備を推進する。

##### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,394,645	△205,971	—	164,488	3,024,186	2,997,137

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
警察施設再編整備費	県	警察署統合に向けた施設の整備 つくば警察署建設工事（H29～R1） <国補（定）>	1,373,461 (国庫 395,085) (県債 792,900) (一財 185,476)	1,373,444 (国庫 395,085) (県債 792,900) (一財 185,459)
交番・駐在所等建設整備費	県	1 交番の建替え 2か所 (1) 行方警察署潮来地区交番 (2) 桜川警察署岩瀬交番 2 駐在所の建替え 5か所 (1) 水戸警察署飯富駐在所 (2) 竜ヶ崎警察署金江津駐在所 (3) 牛久警察署奥野駐在所 (4) 石岡警察署園部駐在所 (5) つくば北警察署吉沼駐在所	342,307 (県債 245,600) (一財 96,707)	338,848 (県債 245,600) (一財 93,248)
警察車両整備費	県	警察車両の更新 (1) パトカー等四輪車 36台 (2) 原動機付自転車 21台	106,556 (一財 106,556)	106,506 (一財 106,506)
ヘリコプター運航管理費	県	1 航空隊の体制 隊長 1人 飛行係 3人 整備係 3人 2 ヘリコプターの現況 ひばり 平成11年度整備（10人乗り） 3 飛行回数、時間 264回 360時間20分 4 主な点検整備 5,700時間点検 5 研修 操縦及び整備技術向上のための各種研修の実施 <国補（1/2）等>	96,840 (国庫 26,310) (一財 70,530)	83,310 (国庫 24,605) (一財 58,705)

警察情報化 推進費	県	端末装置等の更新及び維持管理			
		(1) 警察情報管理システム	47業務220台	1,105,022 (その他 137,000)	1,095,029 (その他 137,000)
		(2) 全庁ネットワークパソコン	1,425台	(一財 968,022)	(一財 958,029)
		(3) 単体パソコン	2,377台		
計				3,024,186	2,997,137

### ③ 事業の成果及び今後の課題

警察施設再編整備計画（第2期）に基づき、つくば警察署の建設工事（3か年計画の2年目）を進めたほか、女性用施設が未設置の老朽交番2か所と建築後40年以上経過した老朽駐在所5か所を建て替えるなど、警察施設の計画的な整備を推進した。

航空隊については、事件事故発生時の緊急配備や捜索活動等に出動し、被疑車両の追跡等、機動力を駆使し各種事案に対応した。

今後とも、治安情勢の変化に応じた体制を確立し、警察力の強化を図る必要がある。

## イ 安全安心なまちづくりの推進

### ① 事業の目的

県内の犯罪情勢については、刑法犯認知件数が平成15年から平成29年まで15年連続で減少しているものの、自動車盗や住宅侵入窃盗、ニセ電話詐欺など県民に身近な犯罪が多発している状況にある。

このような状況を踏まえ、県民に不安を与える自動車盗や住宅侵入窃盗、ニセ電話詐欺を重点犯罪として、犯罪情勢に即した抑止対策を強力に推進するとともに、茨城県安全なまちづくり条例に基づき、事業者及び県民との連携協力の下に、犯罪の起きにくい社会づくりを推進する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
871,047	△22,227	—	25,704	823,116	812,232

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
自動車盗対策 推進事業	県	自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の捜査に有効な緊急配備支援システムの増強整備 整備数 25か所	184,842 (県債 137,300) (一財 47,542)	184,763 (県債 137,300) (一財 47,463)
自動車盗対策 強化事業	県	自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の検挙態勢を強化するためのよう撃捜査支援装置の整備 整備数 30台 <国補(1/2)>	20,995 (国庫 10,497) (一財 10,498)	20,995 (国庫 10,497) (一財 10,498)
ニセ電話詐欺 総合対策 推進事業	県	犯行グループの突き上げ捜査、だまされた振り作戦による現場検挙を推進するため、遠隔操作カメラ等の装備資機材を拡充 (1) 遠隔操作カメラシステム 延べ稼働日数 10,299日 (2) 携帯電話解析器 12台 <国補(1/2)等>	26,940 (国庫 10,368) (一財 16,572)	26,576 (国庫 10,010) (一財 16,566)

組織犯罪 対策費	県	暴力団対策法に基づき、事業者の選任した不当 要求防止責任者に対する講習の実施 (1) 委託先 (公財)茨城県暴力追放推進センター (2) 受講者数等 44回 1,717人	4,068 (一財 4,068)	3,546 (一財 3,546)
安全安心 まちづくり 推進事業	県	1 パソコンや携帯電話等のメール機能を活用したネットワークシステム「ひばりくん防犯メール」による犯罪情報、交通安全対策などの情報提供 (1) 情報提供件数 1,350件 (2) 防犯メール登録者数 (平成31年3月末現在) 83,303人 2 各種事件の発生状況、危険場所等を地図上で分析し、茨城県ホームページ上に犯罪マップ、不審者情報マップとして情報提供	16,468 (一財 16,468)	15,141 (一財 15,141)
少年非行 防止費	県	少年指導委員等のボランティア等と連携して、少年の健全育成のための活動を推進 (1) 少年問題に係る相談 取扱件数 1,367件 (2) 立ち直り支援活動等 対象少年等への継続的指導 455回 (49人) (3) 街頭補導 不良行為少年補導人員 9,523人 (4) 広報啓発活動 ア 小・中・高等学校における非行防止教室の開催 1,113回 (212,367人参加) うち、広報車「フレンド」号による薬物乱用防止教室 194回 (9,670人参加) イ 少年非行白書の作成・配布 1,500部	5,177 (一財 5,177)	3,822 (一財 3,822)
被害者支援 推進費	県	犯罪被害者等に対する支援活動の実施 (1) 性犯罪被害相談電話 (勇気の電話) 110回 (2) 犯罪被害者等に対するカウンセリング 185回 (3) 位置情報通報装置の貸出 49台 <国補 (1/2) 等>	12,529 (国庫 4,786) (一財 7,743)	8,854 (国庫 3,300) (一財 5,554)
	(公社)いば らき被害者 支援センター	民間被害者支援団体の支援活動に対する財政的 支援 (1) 補助先 (公社)いばらき被害者支援センター (2) 被害者支援活動への補助 2,000千円 <(国 1/2 県 1/2)>		
通信指令 システム 運営費	県	1 110番通報に対する迅速・的確な対応 2 効果的な初動警察活動の支援 3 重要事件発生時における迅速な配備及び手配の実施 4 受理件数等 (平成30年中) (1) 110番受理件数 195,310件 (2) 緊急配備発令件数 118件	485,834 (一財 485,834)	484,005 (一財 484,005)

新規 国民体育大会・ 障害者スポーツ 大会警備対策費	市 町 村	市町村が国体会場等周辺の公共空間に街頭防犯カメラを設置する際の設置費用の一部を補助し、街頭防犯カメラの設置を促進		
		(1) 補助対象 街頭防犯カメラの設置費用 (2) 補助先 市町村 (3) 補助率 1 / 2 (上限20万円/台) (4) 設置場所 国体会場等の周辺地域 (287か所)	66,263 (一財 66,263)	64,530 (一財 64,530)
計			823,116	812,232

### ③ 事業の成果及び今後の課題

平成30年中の刑法犯認知件数は22,550件で、前年比△2,259件(△9.1%)と16年連続で減少した。このうち、重点犯罪である自動車盗は1,491件で、前年比+94件(+6.7%)、住宅侵入窃盗は1,984件で、前年比△163件(△7.6%)、ニセ電話詐欺は290件で、前年比△50件(△14.7%)となっている。

また、自動車盗抑止対策の一環として、平成30年中は、県内のヤードに対して670回の立入りを実施し、その結果、古物営業法違反で11名を検挙したほか、平成29年4月に施行された「茨城県ヤードにおける自動車の適正な取扱いの確保に関する条例」違反で6名を検挙した。

一方、防犯ボランティア団体等については、平成30年12月末現在1,031団体、63,534人となり、活発な自主防犯活動が展開されたものの、団体数、構成員数の減少が進んでいる。

今後とも、ヤードに対する立入りを継続的に行い、法令違反が認められる悪質なヤードについては、速やかな検挙措置を講じていくとともに、防犯ボランティア団体及びその人員の増加を図るため、市町村等と連携しながらニーズに応じた活動支援策を検討していく必要がある。

## (2) 交通安全対策の強化

### ア 交通安全施設の整備

#### ① 事業の目的

交通事故を防止し交通事故死者数を減少させるため、交通事故多発地域・路線、交通危険箇所等を重点とした交通安全施設の整備を行うとともに、安全で円滑な交通を確保するための諸対策を推進する。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,474,901	△263,172	—	—	3,211,729	3,196,273

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
特定交通安全施設整備費	県	信号機の集中制御化や系統化、生活道路の安全の確保のためのゾーン30の計画的な整備	1,290,670	1,290,662
		(1) 信号機新設	15基 (国庫 586,881)	(国庫 586,881)
		(2) 信号制御機更新	255基 (県債 493,300)	(県債 493,300)
		(3) ゾーン30の整備	4か所 (一財 210,489)	(一財 210,481)

		(4) 道路標識, 道路標示等 <国補 (1/2) 等>		
		(震災対応) 社会資本総合整備計画に基づく道路の整備に伴い必要となる交通安全施設の整備 (1) 信号機新設 5基 (2) 信号機の移設等 <国補 (1/2) 等>	40,000 (国庫 20,000) (一財 20,000)	40,000 (国庫 20,000) (一財 20,000)
交通安全施設整備費	県	交通事故多発交差点や生活道路及び通学路等の安全の確保のための信号機や道路標識・標示等の計画的な整備 (1) 信号機新設 10基 (2) 信号制御機更新 104基 (3) 道路標識, 道路標示, 維持管理費等 <国補 (10/10) 等>	1,867,360 (国庫 159,477) (県債 231,000) (一財 1,476,883)	1,851,912 (国庫 159,477) (県債 231,000) (一財 1,461,435)
発電用施設周辺地域交通安全施設整備費	県	常陸那珂火力発電所周辺地域における交通安全施設の整備 信号制御機更新 日立市外4市村 13基 <国補 (10/10) 等>	13,699 (国庫 13,699)	13,699 (国庫 13,699)
計			3,211,729	3,196,273

### ③ 事業の成果及び今後の課題

県内の交通信号機数は6,192基から6,209基(新設30基, 廃止13基)と, 前年比+17基(+0.3%)となり, うち視覚障害者用信号や歩車分離式信号等のバリアフリーに対応した信号機は1,019基から1,027基と, 前年比+8基(+0.8%)となった。

今後とも, 交通安全施設の重点的・効果的な整備を推進し, 安全で円滑な交通を確保していく必要がある。

## イ 交通安全対策の推進

### ① 事業の目的

県内の交通情勢については, 人身交通事故発生件数が平成13年から平成29年まで17年連続で減少しているものの, 高齢者の交通事故死者数が全死者数の約56%を占め高い水準で推移しているほか, 飲酒運転による死亡事故件数が2年連続で全国最多となるなど取り組むべき課題も多い。

このような状況を踏まえ, 高齢者の交通事故抑止対策や交通実態・交通事故発生状況等の分析結果に基づいた交通事故抑止に資する交通指導取締りを実施するとともに, 各種交通安全対策を推進する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,871,047	△43,252	—	26,633	1,801,162	1,747,362

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
交通安全推進費	県	1 各季交通安全運動期間中の広報啓発活動 (1) 春の全国交通安全運動 ア 運動期間 4月6日～15日 イ 安全教育 180回 15,608人 ウ 出動数 4,349人(1日平均) (2) 秋の全国交通安全運動 ア 運動期間 9月21日～30日 イ 安全教育 116回 7,800人 ウ 出動数 4,502人(1日平均) 2 交通安全思想の普及・啓発 広報活動 チラシ160,000枚	千円  8,894 (一財 8,894)	千円  7,354 (一財 7,354)
交通指導取締費	県	1 交通取締り機材の計画的な整備 (1) 定置式レーダースピードメーター 2台 (2) 記録式飲酒検知器 3台 2 飲酒運転をはじめとする悪質・危険な違反に重点を置いた交通指導取締りの実施 (1) 交通指導取締り件数 145,016件 (2) 主な内訳 ア 酒酔い・酒気帯び運転 2,190件 イ 速度超過 31,982件 ウ 一時不停止 24,499件 エ 信号無視 3,647件 3 「茨城県暴走族等による暴走行為の防止に関する条例」に基づく暴走族相談員による相談業務、暴走族への加入防止や離脱の支援 (1) 暴走族相談・離脱支援 316件 (2) 街頭活動 12回 <国補(1/2)>	60,944 (国庫 30,363) (その他 217) (一財 30,364)	56,287 (国庫 28,143) (その他 -) (一財 28,144)
違法駐車総合対策推進費	県	1 放置駐車違反取締り関係事務の民間委託 (1) 委託先 (株)日警外2件 (2) 実施警察署(ブロック運用) ア 水戸署 イ 日立署, ひたちなか署 ウ 土浦署, 牛久署 エ つくば中央署, 竜ヶ崎署, 取手署 (3) 放置駐車違反取締り件数 2,686件 2 放置駐車違反管理システムの運用	58,051 (その他 39,926) (一財 18,125)	57,821 (その他 48,253) (一財 9,568)
自動車運転免許事務費	県	運転免許の更新等を迅速に処理するため、運転免許事務の一部(更新, 再交付, 記載事項変更, 更新情報提供)を委託 (1) 委託先 (一財)茨城県交通安全協会 (2) 更新・再交付・記載事項変更 526,804件 (3) 更新情報提供 447,995件	582,319 (その他 582,319)	561,872 (その他 561,872)
自動車運転免許講習費	県	交通情勢や安全運転の知識等を習得させる講習及び悪質な運転者等の危険性を改善するための講習等の実施	824,340 (その他 824,340)	805,059 (その他 805,059)

		(1) 委託先 (一財)茨城県交通安全協会外31件 (2) 受講者数等 ア 更新時講習 348,212人 イ 高齢者講習 87,687人 ウ 認知機能検査 67,004人 エ 安全運転管理者等講習 10,046人 オ 取得時講習 4,247人 カ 停止処分者講習 4,263人 キ 違反者講習 1,547人 ク 指定自動車教習所指導員講習 813人 ケ 取消処分者講習 255人		
自動車 保管場所 証明事務費	県	1 自動車保管場所法に基づく保管場所証明書を 発行するための現地調査及びデータ入力業務の 委託 (1) 委託先 (一財)茨城県交通安全協会 (2) 委託件数 ア 現地調査 246,046件 イ データ入力 262,910件 2 「自動車保有手続のワンストップサービスシ ステム」のうち、自動車保管場所証明に係るシ ステムの運用	266,614 (その他 197,307) (一財 69,307)	258,969 (その他 189,727) (一財 69,242)
計			1,801,162	1,747,362

### ③ 事業の成果及び今後の課題

平成30年中の人身交通事故発生件数は8,682件で、前年比△997件（△10.3%）と平成13年から18年連続で減少した。

また、交通事故死者数は122人で、前年比△21人（△14.7%）と減少したものの、このうち、高齢者（65歳以上）の死者数は65人と全死者数の約53%を占めたほか、飲酒運転による死者数が6人（前年比△10人）で依然として全国ワースト上位であり憂慮すべき状況である。

今後も、高齢者の交通事故抑止対策や飲酒運転の根絶対策等、各種交通事故防止対策を効果的に推進していく必要がある。